

土砂災害警戒区域に立地するため、土砂災害防止法に基づき
警戒避難体制の整備等を構築する必要がある要配慮者利用施設数

令和4年3月31日時点

都道府県	市町村地域防災計画に定められた要配慮者利用施設数	
		うち、土砂災害に関する避難確保計画を作成している施設数
北海道	426	274
青森県	97	97
岩手県	232	212
宮城県	240	222
秋田県	128	127
山形県	144	143
福島県	177	130
茨城県	97	92
栃木県	160	137
群馬県	162	161
埼玉県	66	66
千葉県	145	98
東京都	372	235
神奈川県	1,730	1,275
山梨県	120	120
長野県	854	759
新潟県	353	319
富山県	104	99
石川県	136	136
岐阜県	659	648
静岡県	709	653
愛知県	331	286
三重県	381	351
福井県	291	291
滋賀県	206	160
京都府	577	490
大阪府	357	326
兵庫県	915	817
奈良県	163	151
和歌山県	523	337
鳥取県	156	142
島根県	571	424
岡山県	594	482
広島県	2,148	1,994
山口県	710	643
徳島県	309	309
香川県	208	181
愛媛県	545	524
高知県	600	571
福岡県	930	680
佐賀県	362	254
長崎県	881	516
熊本県	447	436
大分県	494	419
宮崎県	361	295
鹿児島県	737	462
沖縄県	61	10
合計	20,969	17,554